

平成 30 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社システムサポート
代 表 者 名 代表取締役社長 小 清 水 良 次
(コード番号：4396 東証マザーズ)
問 合 わ せ 先 取締役 管理本部長
総 務 人 事 部 長 森 田 直 幸
TEL. 076-265-5151

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 8 月 2 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 6 月期（平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報については別紙のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 6 月期 (予想)			平成 30 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 6 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	9,932	100.0	12.0	7,339	100.0	8,865	100.0
営 業 利 益	387	3.9	39.6	351	4.8	277	3.1
経 常 利 益	362	3.6	42.2	328	4.5	254	2.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	215	2.2	0.9	193	2.6	214	2.4
1 株 当 たり 当 期 (四半期)純利益	114 円 86 銭			102 円 74 銭		120 円 53 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	3 円 00 銭			-		15 円 00 銭 (3 円 00 銭)	

- (注) 1. 平成 29 年 6 月期 (実績)、平成 30 年 6 月期第 3 四半期累計期間 (実績) 及び平成 30 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 12 月 16 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 6 月期 (実績) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

【平成 30 年 6 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社、連結子会社 6 社で構成されており、「ソリューション事業」、「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」の 3 つのセグメントで事業を展開しております。

当社グループを取り巻く環境は、特定サービス産業動態統計調査や全国企業短期経済観測調査等の DI 指数は堅調に推移しているなど、景気の後退はなく、顧客の IT 投資は引き続き増加傾向にあると予測しております。また、当社の顧客においても旺盛な引き合いを頂いており、堅調に売上が推移していくと予想しています。しかしながら、東アジアにおける地政学リスクの高まりや米国の政治動向など、海外経済の動向等によっては、中国など新興国や資源国を中心に海外経済の減速懸念が強まる可能性があります。景気や為替動向を注視しなければならない不透明な状況であります。

このような状況のもと、平成 30 年 6 月期の当社グループ業績は、売上高 9,932 百万円（前期比 12.0%増）、営業利益 387 百万円（前期比 39.6%増）、経常利益 362 百万円（前期比 42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 215 百万円（前期比 0.9%増）となる見込みであります。

なお、平成 30 年 6 月期の業績予想は、平成 30 年 5 月に策定しており、第 3 四半期までは実績値を使用しております。

(個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定しておりますが、顧客情報、案件情報等をヒアリングの上、各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

セグメント別の売上構成は以下の通りです。

セグメント	決算期	平成 30 年 6 月期 (予想)		平成 29 年 6 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率		
ソ リ ュ ー シ ョ ン		8,153	82.1	11.5	7,315	82.5
ア ウ ト ソ ー シ ン グ		1,397	14.1	18.8	1,176	13.3
プ ロ ダ ク ト		332	3.3	1.1	328	3.7
そ の 他		49	0.5	9.6	45	0.5
売 上 高 合 計		9,932	100.0	12.0	8,865	100.0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

(注) 2. 端数切捨ての関係からセグメント売上の合計額は売上高合計と合致しません。

(売上高)

【ソリューション事業】

当社グループの売上の 80%超を占めるソリューション事業においては、社員数の積み上げをベースとするとともに、顧客及び契約区分別の積み上げも考慮した計画数値としております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、電力業や人材サービス業、自動車関連業向けの開発案件の継続および受注や、データベース関連およびクラウド導入支援サービスなどの好調な推移を受け、売上高は 6,050 百万円となりました。

第 4 四半期につきましては、既存社員それぞれの契約継続状況、退職確定・見込状況、単価及び原価をもとに、チャージアップが確定している者については考慮の上、売上・利益の積み上げを行っており、売上高は 2,103 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 6 月期の売上高は 8,153 百万円（前期比 11.5%増）を予想しております。

【アウトソーシング事業】

アウトソーシング事業はデータセンターサービスや、ヘルプデスクの運用・保守、データエントリー（入力）サービス等を行っているため、既存及び新規顧客を積み上げ計画に基づく計画数値としております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、データセンター関連業務が堅調に推移した結果、売上高は 1,012 百万円となりました。

第 4 四半期につきましては、既存及び新規顧客の獲得予定を考慮し、売上・利益の積み上げを行っており、売上高は 385 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 6 月期の売上高は 1,397 百万円（前期比 18.8%増）を予想しております。

【プロダクト事業】

プロダクト事業は当社グループによる製品（パッケージソフト）の開発および販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズを行っているため、既存及び新規顧客の積み上げ計画に基づく計画数値としております。

第3四半期累計期間実績につきましては、住宅建築業向けの製品において既存顧客向けのカスタマイズ等が堅調に推移した結果、売上高は240百万円となりました。

第4四半期につきましては、既存及び新規顧客の獲得予定を考慮し、売上・利益の積み上げを行っており、売上高は91百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年6月期の売上高は332百万円（前期比1.1%増）を予想しております。

（売上原価）

【ソリューション事業】

主な原価となる労務費については要員計画の積み上げ及び昇給予算、賞与の過去実績からの積み上げから算出しております。また、一括請負案件など外注先への発注が見込まれる案件についても売上計画に基づき積み上げ算出をおこなっております。

第3四半期累計期間実績につきましては、プロジェクト管理強化による効果が出た一方、採用が堅調に推移し社員数が前年同期を上回った結果、売上原価は4,643百万円となりました。

この結果、売上原価は6,261百万円（前年同期比10.3%増）を見込んでおります。

【アウトソーシング事業】

事業計画及び売上計画に基づき、直接原価となる労務費及び外注費の積み上げを行っております。また、データセンター関連サービスが主体となっているため、設備投資計画をもとにした投資費用やそれらに関連する減価償却費などの間接原価についても予算化しております。

第3四半期累計期間実績につきましては、直接原価となる労務費及び外注費が増加した結果、売上原価は706百万円となりました。

この結果、売上原価は999百万円（前年同期比19.1%増）を見込んでおります。

【プロダクト事業】

基本的には製品の新規開発及びカスタマイズは内製を前提としているため、既存社員の原価の積み上げ及び売上計画に関連して必要な開発要員を算出し、売上原価を予算化しております。

第3四半期累計期間実績につきましては、社員数、労務費ともに大幅な増減はなく、売上原価は138百万円となりました。

この結果、売上原価は188百万円（前年同期比0.3%減）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販管費及び一般管理費は、主要な項目としては広告宣伝費、採用費、支払手数料、研修費等の経費であり、前期実績を加味して積み上げております。

第3四半期累計期間実績の販管費及び一般管理費は1,478百万円となりました。

第4四半期は、採用費、研修費等の発生等により、販管費及び一般管理費は588百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年6月期の販管費及び一般管理費は、2,067百万円（前期比11.4%増）を見込んでおり、営業利益は387百万円（前期比39.6%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用として、資金計画に基づく金融機関からの借入等に係る支払利息等を見込んでおります。

第3四半期累計期間実績は、営業外収益は7百万円、営業外費用は30百万円となりました。

第4四半期は、営業外収益は5百万円、営業外費用は7百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年6月期の経常利益は362百万円（前期比42.2%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

第3四半期累計期間実績は、固定資産売却益の発生により特別利益は10千円となりました。また、当社が保有する固定資産に減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能額まで減額する減損損失を計上したため、特別損失は27百万円となりました。

第4四半期は、特別利益及び特別損失の計上を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益334百万円、法人税額等118百万円、親会社株主に帰属する当期純利益215百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東
 コード番号 4396 URL http://www.sts-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 総務人事部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076 (265) 5151
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	7,339	-	351	-	328	-	193	-
29年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 195百万円 (-%) 29年6月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	102.74	-
29年6月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年6月期第3四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期連結累計期間の数値及び平成30年6月期第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	4,349	534	12.3
29年6月期	3,664	344	9.4

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 534百万円 29年6月期 344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	15.00	15.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で、株式分割を行っております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期(予測)の期末の1株当たり配当金は15円00銭、年間合計15円00銭となります。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,932	12.0	387	39.6	362	42.2	215	0.9	114.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で、株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数に基づき算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	1,880,000株	29年6月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	1,880,000株	29年6月期3Q	1,775,000株

(注) 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で、株式分割を行っております。平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。なお、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech、クラウド型ITサービス等の分野に大きな注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、新たな事業へのチャレンジと安定的な事業収益基盤の確保を経営戦略としてさらなる事業規模の拡大に取り組み、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,339百万円となりました。また、営業利益は351百万円、経常利益は328百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(ソリューション)

ソリューション事業では、システムのコンサルティング・設計・開発・運用保守を中心に、データベースやネットワーク等のインフラ構築、クラウドサービスの利用・導入支援などを行っております。

電力業や人材サービス業、自動車関連業向けの開発案件の継続および受注や、データベース関連およびクラウド導入支援サービスなどの好調な推移を受け、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,050百万円、セグメント利益は1,407百万円となりました。

(アウトソーシング)

アウトソーシング事業では、データセンターサービスや、ヘルプデスクの運用・保守、データエントリー（入力）サービス等を行っております。

データセンター関連業務が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,012百万円、セグメント利益は316百万円となりました。

(プロダクト)

プロダクト事業では、当社グループによる製品（パッケージソフト）の開発および販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズを行っております。

住宅建築業向けの製品が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は240百万円、セグメント利益は102百万円となりました。

(その他)

北米で展開しているメディア関連事業等により、当第3四半期連結累計期間における売上高は36百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、4,349百万円となりました。これは主に現金及び預金が316百万円、受取手形及び売掛金が270百万円増加したことによりです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、3,815百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、534百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,139	1,441,690
受取手形及び売掛金	1,306,088	1,576,826
商品及び製品	17,149	32,537
仕掛品	108,034	150,743
貯蔵品	2,736	7,568
その他	186,466	184,477
貸倒引当金	△700	△523
流動資産合計	2,744,913	3,393,320
固定資産		
有形固定資産	315,246	291,232
無形固定資産	288,447	290,744
投資その他の資産	316,373	373,961
固定資産合計	920,067	955,937
資産合計	3,664,981	4,349,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,145	487,992
短期借入金	980,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	129,479	146,089
リース債務	63,915	55,126
未払費用	392,038	210,915
未払法人税等	41,189	91,195
賞与引当金	4,886	141,914
受注損失引当金	2,470	8,291
品質保証引当金	16,707	16,209
その他	444,790	394,735
流動負債合計	2,480,622	2,972,470
固定負債		
長期借入金	417,246	435,705
リース債務	83,391	65,963
役員退職慰労引当金	139,340	150,840
退職給付に係る負債	154,214	159,029
その他	45,774	31,167
固定負債合計	839,965	842,706
負債合計	3,320,588	3,815,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,897	203,897
資本剰余金	8,347	8,347
利益剰余金	184,055	371,572
株主資本合計	396,300	583,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,047	△1,941
為替換算調整勘定	△3,194	△4,027
退職給付に係る調整累計額	△47,665	△43,766
その他の包括利益累計額合計	△51,907	△49,735
純資産合計	344,392	534,081
負債純資産合計	3,664,981	4,349,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,339,788
売上原価	5,509,677
売上総利益	1,830,110
販売費及び一般管理費	1,478,269
営業利益	351,841
営業外収益	
受取利息	96
助成金収入	1,593
受取手数料	2,712
その他	2,896
営業外収益合計	7,298
営業外費用	
支払利息	20,579
為替差損	7,802
その他	2,228
営業外費用合計	30,609
経常利益	328,529
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	826
減損損失	27,040
特別損失合計	27,866
税金等調整前四半期純利益	300,673
法人税、住民税及び事業税	107,365
法人税等調整額	151
法人税等合計	107,517
四半期純利益	193,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	193,156
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△894
為替換算調整勘定	△832
退職給付に係る調整額	3,898
その他の包括利益合計	2,171
四半期包括利益	195,328
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	195,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。